

田島俊雄編著

# 『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織——』

昭和堂 2008年 vii+286ページ

きつかわ たけお  
橘川 武郎

## I

社会主義経済の建設とは、要するに電化と会計である——ロシア革命の指導者レーニンのよく知られた言葉である。ソ連が崩壊して以降、「社会主義国」の代表的存在となった中国では、電化はどのように進展したのだろうか。この問いに答える興味深い書物が、日中の研究者の共同作業の成果として刊行された。本書が、それである。

本書は、「中国における電力産業の発展を総括し、歴史的に規定されるところの今日における『農電改革』『電力体制改革』の課題について、その問題点を検討するとともに、今後の見通しを与え」(27ページ)することを、課題としている。本書のおもな構成と執筆者(括弧内に表示)は、次のとおりである。

はしがき (田島俊雄)

第1章 現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織—— (田島俊雄)

第2章 山東省からみた中国電力産業の需要依存型発展 (王京濱)

第3章 台湾における戦後復興と電力市場の再編 (1945-51年) (湊照宏)

第4章 上海電力産業の統合と広域ネットワーク——第二次世界大戦後から計画経済期にかけて—— (加島潤)

第5章 華北における広域電力ネットワークの形成——京津唐電網から華北電網へ—— (田島俊雄)

第6章 東北地域における電力網の形成 (峰毅)

第7章 農村部の電気事業——吉林省を事例に—— (門闥)

第8章 中国電力産業の国際的展開——広西チワン族自治区を中心に—— (王穎琳)

第9章 電力体制改革の経済的評価——産業技術論とレントシーキングの観点から—— (堀井伸浩)

おわりに——本書のまとめ—— (田島俊雄)

本書では、中国電力産業の発展過程を分析する際に、(1) 中華民国期の電力産業の発展を歴史的に位置づける、(2) 台湾の事例をひとつの参照枠とする、(3) 旧中国で形成された電力業・電力系統が人民共和国にいかに関承されたかを解明する、(4) 水力発電の役割を明らかにする、(5) 移行経済期における電力発展を政治経済学的に位置づける、の5点に留意している。そして、第2章では(1)と(3)、第3章では(2)、第4～7章では(3)、第8章では(4)、第9章では(5)の課題に、それぞれ取り組んでいる。

## II

本書の「はしがき」は、計画経済期における「不足の経済」というコルナイ・ヤーノシュの観点と、1920年代の日本における5大電力の競争と独占組織の形成を分析した橋本寿朗の議論とをベースにして、全体の分析を進めることを明らかにしている。

第1章は、すでに言及した本書の課題と(1)～(5)の留意点を示すとともに、今日の中国電力産業が直面する「農電改革」と「電力体制改革」の意味について、説明している。それによれば、「農電改革」とは、農村地域における自力更生的な発送配電の仕組みであり「『セイの販路説』には相反する局面」(17ページ)である「農電」を、国有電力企業等が形成してきた広域電力系統に編入しようとする試みのことである。一方、「電力体制改革」とは、「移行経済期の規制緩和、とりわけ発電部門における所有制のなしくずし的な多様化を前提とするもの」(24ページ)であり、「廠網分開」(発電と送配電との分離)

や「競価上網」（価格競争による電力卸売り）などを、主要な内容としている。

第2章は、山東省における電力産業の発展過程を通観したうえで、「需要依存型発展」という興味深い発展形態を析出している。「需要依存型発展」の要諦は、電力財の重工業への差別的供給にあり、そこでは、「電力サービスを受ける需要者に対して、供給企業は差別的な対応をとり、家庭の効用水準の向上は先延ばしにされた」（33ページ）。橋本寿朗によれば、1920年代の日本では、「5大電力」の競争を通じて過剰生産による電力価格の低下が生じ、「電力産業と重化学工業との良性的循環のもと、電力産業は自主的でダイナミックな発展を遂げた」（63ページ）が、これとは異なり、山東省でみられた「需要依存型発展」においては、このような電力産業の「自主的でダイナミックな発展」は生じなかったのである。

第3章は、第2次世界大戦終結直後の時期における台湾電力産業の復興過程に焦点を合わせ、それが、「公営企業独占」体制による計画的復興の道筋をたどったことを明らかにしている。電力産業と電力多消費産業とのあいだで展開された当該期の「『公営企業独占』体制下の計画的な産業復興は、外貨制約の度合いを緩和しつつ輸入代替工業化を準備し、戦後台湾経済を発展軌道に乗せていく過程にあった」（90ページ）というのが、第3章の結論である。

第4章は、第2次世界大戦後から計画経済期にかけての時期における上海電力産業の展開と、華東地域における広域電力ネットワークの形成を分析している。そこから導かれる含意は、(1)「人民共和國建国以後に政府主導によってはじめて形成された上海市と近隣諸地域を結ぶ広域ネットワークが、その政府主導という性格ゆえに全国的な工業発展戦略に強く規定され、1920年代の日本においてみられた資本の運動にもとづく広域独占形成過程とは異なる形で形成された」、(2)「そうした政府主導の広域ネットワークにおいて、民国期に形成された上海電力産業の集中的かつ自己完結的な特徴は大きく転換せざるを得なかった」（以上、114ページ）、という2点にまとめることができる。

第5章は、華北における広域電力ネットワークの形成過程を通観し、それをふまえて、他の章と同様に、「人民共和国における電力統制は、計画経済のもとでの重点投資と『不足の経済』[コルナイ 1984]下の電力配給体制として存在し、市場経済下の余剰電力を前提とする独占体制の形成とは性格の異なるものであった」（147ページ）、との評価を与えている。なお、第5章の記述によれば、「中国において『不足の経済』が解消されるのは多くの分野で90年代（1990年代—評者）であり、電力産業の場合も90年代末と考えられる」（148ページ）。

中国全土のなかで東北地域は、「電力供給が相対的に十分であったことに加え、満洲国時代にルーツを持つ超高压電力網の存在がある」（172ページ）点で、他の地域とは異なる特徴をもつ。その東北地域における広域電力ネットワークの形成過程を検討したのが第6章であり、同章は、「西電東送」、「北電南送」のキャッチフレーズのもとで省間電力供給を連系している東北地域の電力網は、電力体制改革の実験の場としてふさわしいと評価している。

第7章は、第6章までの各章とは異なり、農村部における電気事業の展開を分析している。その際、事例研究の対象として取り上げるのは、中国東北地域に位置する全国有数の農業省である吉林省である。第7章は、農村部には各地に分散した「農電」のネットワークと広域にわたる「国電」のネットワークが併存していること、「農電」のネットワークでは小規模な水力発電所が重要な役割をはたしていること、農電改革を進めるためには「農民が電力部門と交渉できるような制度設計をする必要がある」（199ページ）こと、などを明らかにしている。

第8章は、ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区の事例を取り上げ、中国電力産業の国際的展開に目を向けている。中国の電力需給の現状について、「不足から一転し、過剰投資による電力過剰が懸念されるところである」（224ページ）と紹介したうえで、南部地域で事業展開する「中国南方電網公司」の戦略は『走出去』（海外進出）をスローガンに、国境を越えた送電網の構築、国外への送電量の増強、国外の水資源、石炭資源の開発に重点が置かれてい

る」(225ページ)、と述べている。

第9章は、産業技術論とレントシーキングの観点に立って、今日の中国における電力体制改革について、経済的評価を与えている。この章は、改革の過程で、地方において小型発電所の乱立や送電連系の停滞が生じた点をとくに問題視しているが、その点については、「レントシーキングの結果として説明され、すなわちレントシーキングを支える資源である政治的権力の及ぶ範囲が送配電網の敷設範囲を決定し、その範囲の需要を上限に発電規模が決められるという状態であったと結論付け」(259ページ)ている。ただし、一方では、今後、電力体制改革が進展する可能性について、言及することも忘れていない。改革進展をもたらしうする要因として第9章が注目するのは、農電改革の進行、送配電部門における中央政府の影響力の伸長、石炭価格の高騰、国産大型発電ユニットの価格低下などの諸事象である。

本書の「おわりに」は、第9章までの分析全体を総括して、(1) 中国電力産業の需要主導型発展(「セイの逆販路説」的な性格)、(2) 人民共和国期にまで持ち越された「不足の経済」による電力業の需要主導型発展の継続、(3) 稀少な資金・資源を動員した広域電力系統の形成、(4) 規制緩和により20世紀末に生じた電力産業における「不足の経済」のドラスティックな緩和、(5) 送配電部門における「農電改革」および「電力体制改革」の不進捗、(6) 環境規制による一部石炭火力発電所の設備淘汰、などの諸点を強調している。そして、最後に、「世界的に取り組まれている電力改革の1つの実験として、中国における発電・送配電改革の帰結に着目すべきである。とりわけ日本のような牢固とした送配電の地域独占が成立している国にとっては、先行する制度改革の実験として、多いに参考にされるべきである」(265ページ)とのメッセージを発して、全体の叙述をしめくくっている。

### III

ここまで、本書のねらいや構成、叙述内容を大まかに紹介してきたが、研究書としての本書のメリッ

トは、どこにあるのだろうか。少なくとも、次の3点は特筆に値する。

第1は、分析視角が的確であることである。これは、(1) 歴史的視点の導入、(2) 地域的要因の重視、(3) 電力系統への注目、などから明らかである。分析対象がどの国であろうと、電力産業改革のあり方を正確に把握、展望するためには、歴史的文脈に目を向ける必要がある。また、電力産業は地域性を色濃く有するので、地域的要因に光を当てることが重要である。さらに、電力産業は代表的なネットワーク産業であるので、分析を進めるにあたっては、発電部門のみならず、送配電部門すべてを視野に入れなければならない。本書は、(1)、(2)、(3)に示される的確な分析視角に立つことによって、中国電力産業の発展過程に関する実証研究の水準を引き上げることに成功したのである。

第2は、広域的な「国電」の動向のみならず、狭域的な「農電」の動向をも視野に入れたことである。中国における電力ネットワークは、国家主導の「国電」のみでは自己完結せず、農村部では「農電」による補完を必要不可欠とする。本書は、「国電」と「農電」の双方を分析対象とすることによって、中国電力産業が現在直面する改革には、「電力体制改革」と「農電改革」の2つの要素が含まれること、これら2つの要素は密接に関連していること、などを明らかにしたのである。

第3は、「不足の経済」というキーワードを使って、中国電力産業の発展過程に関する統一的なイメージを打ち出したことである。本書が提示したのは、1990年代末までの「不足の経済」のもとでの需要主導(依存)型発展と、その後の規制緩和による「不足の経済」の解消というイメージであり、それを、各章において繰り返し強調している。国家主導による電力財の重工業への戦略的差別的配分に示される需要主導型発展は、「セイの販路説」に相反するものであり、5大電力の競争→過剰投資による余剰電力の発生→重化学工業化の進展という脈絡をたどった1920年代の日本の経験とも大きく異なるものである——本書が提示する中国電力産業の発展過程のイメージは、このように要約することができる。

IV

以上の検討から明らかなように、本書は、中国電力産業研究の水準を引き上げたすぐれた研究書であると評価することができる。ただし、一方で、いくつかの問題点を含むことも事実である。

第1は、供給サイドからの分析が中心で、需要サイドからの分析が十分ではないことである。「不足の経済」を問題にするからには、電力の需給バランスが中心的な論点になるわけであるが、本書では、供給面の分析に重点を置いており、需要面の分析にそれほど力を入れていない。例えば、1990年代末の中国でどのようなメカニズムが作用して「不足の経済」が解消に向かったかという疑問は、本書を読んでも解消されないが、これは、本書における需要分析が不十分であることの帰結と言えよう。

第2は、主要な参照事例を1920年代の日本の経験に求めることへの疑問である。日本の電力産業は、本書が目指す1920年代の「5大電力の競争→過剰投資による余剰電力の発生→重化学工業化の進展」という局面ののちにも、事業規制とカルテル統制による競争の終焉（1932～39年）、国家管理下の発送電と配電の分離（39～51年）、民営・地域独占の9電力会社（途中から沖縄電力を加えた10電力会社）による発送配電一貫経営（51～95年）、電力自由化による競争原理の再導入（95年以降）、という様々な局面を経験した（その間には、電力余剰が生じることもあれば、電力不足が生じることもあった）。これらの諸局面は、いずれも、中国電力産業の産業組織上の変化を考察するうえで、重要な示唆を与えるものである。例えば、中国の「農電改革」を分析する際には、日本で1964年の新電気事業法制定と

連動して進行した9電力会社による過疎地の共同自家用電気施設の系統編入が、有用な参照事例となるであろう。そうであるにもかかわらず、本書は、橋本寿朗の業績に依拠して、基本的には日本の1920年代の経験にのみ、参照事例を絞り込んでいる。橋本の論文は30年前に発表されたものであり、その後、日本電力産業の発展過程の全体像に関する研究は、着実な前進を示している。本書が、それらの成果を事実上等閑視し、ひとつの局面にすぎない1920年代の経験にのみ参照事例を限定したことは、不思議であると言わざるをえない。

第3は、「電力体制改革」を通じて誕生した国際的にみて有力な中国の電力企業に関して、掘り下げた分析を行っていないことである。本書の「おわりに」の見立てとは異なり、日本の電力改革を進めるにあたっては、制度設計の面で中国の経験から学ぶことは少ないと思われる。むしろ、日本の電力産業が中国から学ぶべき点は、世界の証券市場で評価されるような競争力あるエネルギー企業を、改革を通じて作り出すことにある。「電力体制改革」によって誕生した中国の電力企業のなかには、すでにニューヨーク証券市場やロンドン証券市場への上場をはたしたものがある。それらの企業の成長プロセスは、日本の電力企業にも大きな刺激と教訓を与えるであろうが、残念ながら本書は、それらの企業について、立ち入った分析を行っていないのである。

文献リスト

コルナイ・ヤーノシュ 1984. 『「不足」の政治経済学』（盛田常夫編訳）岩波書店。

（一橋大学大学院商学研究科教授）